

報道関係者 各位

平成 26 年 9 月 30 日

【照会先】

沖縄労働局職業安定部

職業安定部長: 國代 尚章

職業安定課長: 大城 清次

電話: 098-868-1655

ハローワーク那覇、沖縄及び名護に 「団塊ジュニア世代対応相談窓口」を 10 月 1 日より開設

～団塊ジュニア世代（概ね 35 歳以上 45 歳未満）の正社員就職をハローワークが支援します～

沖縄労働局（局長 谷 直樹）では、本年 10 月 1 日から、正社員での就職を希望する団塊ジュニア世代（概ね 35 歳以上 45 歳未満）を対象とした相談窓口を、那覇、沖縄及び名護の各ハローワークに設置し、担当者制による個別支援により正社員就職の促進を図ります。

< 設置の趣旨 >

団塊ジュニア世代は、大学・高校等の卒業時期がバブル崩壊後の就職氷河期に当たる者が多いことから、就職が決まらないまま卒業し、正社員として働くことを希望しつつも非正規雇用で働かざるを得ない者も多いと考えられます。

いったん非正規雇用になった者については、非正規雇用から抜け出しにくい現実があり（別紙 1 参照）、実際 35 歳～44 歳の者で年齢以外はフリーターの定義に当てはまる者は年々増加しています（別紙 2 参照）。

こうした状況を踏まえ、雇用情勢の改善が進んでいるこのタイミングを捉え、団塊ジュニア世代を対象とした相談窓口を設置し、きめ細かな支援を行うことにより、正社員就職を強力に進めることとしたものです。

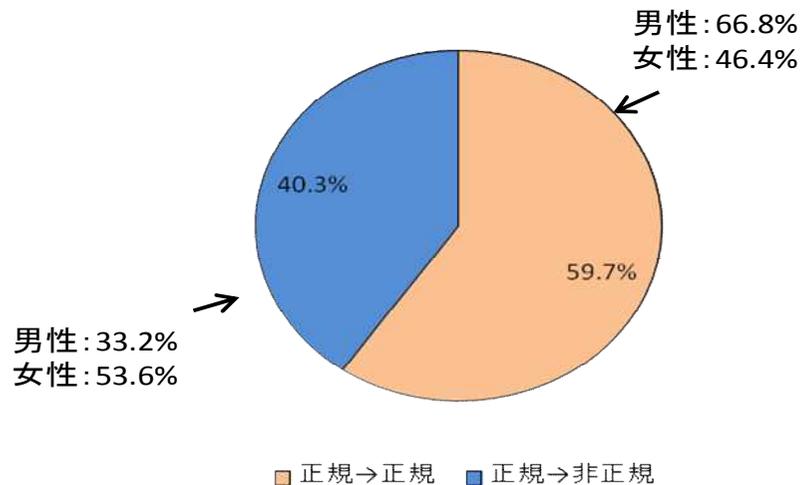
< 支援内容 >

- ・担当者制による個別支援
- ・職場定着支援
- ・一般求職者向け支援の活用（面接会等）
- ・ジョブ・カード制度の活用

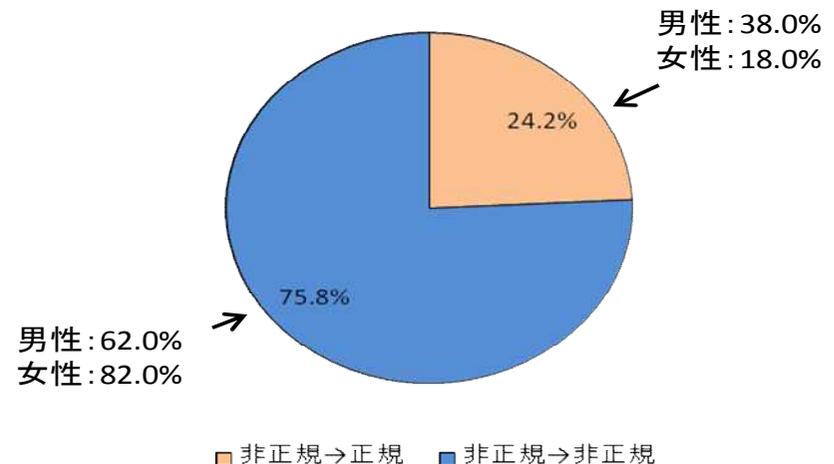
非正規雇用の労働者の転職状況

- 全体的に、前職の雇用形態と現職の雇用形態は同じ者が多い。
- 非正規雇用から正規雇用の労働者として転職する者は24.2%であり、女性と比べ男性の方がその割合は高い。
- 一方で、正規雇用から非正規雇用の労働者として転職する者は40.3%であり、男性と比べ女性の方がその割合は高い。

前職が正規で過去5年間で転職した者の現職の雇用形態別割合(役員除く)



前職が非正規で過去5年間で転職した者の現職の雇用形態別割合(役員除く)



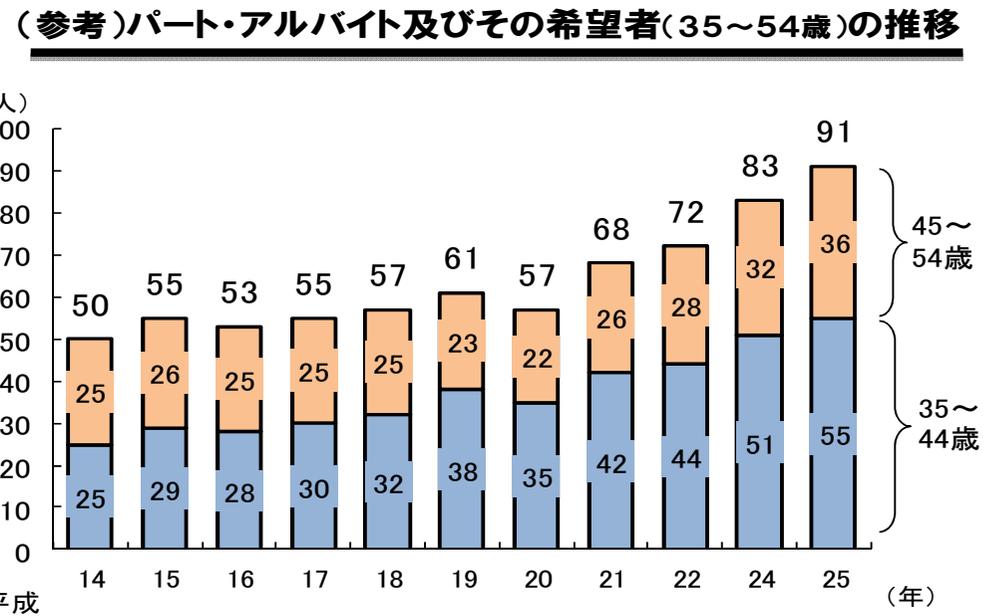
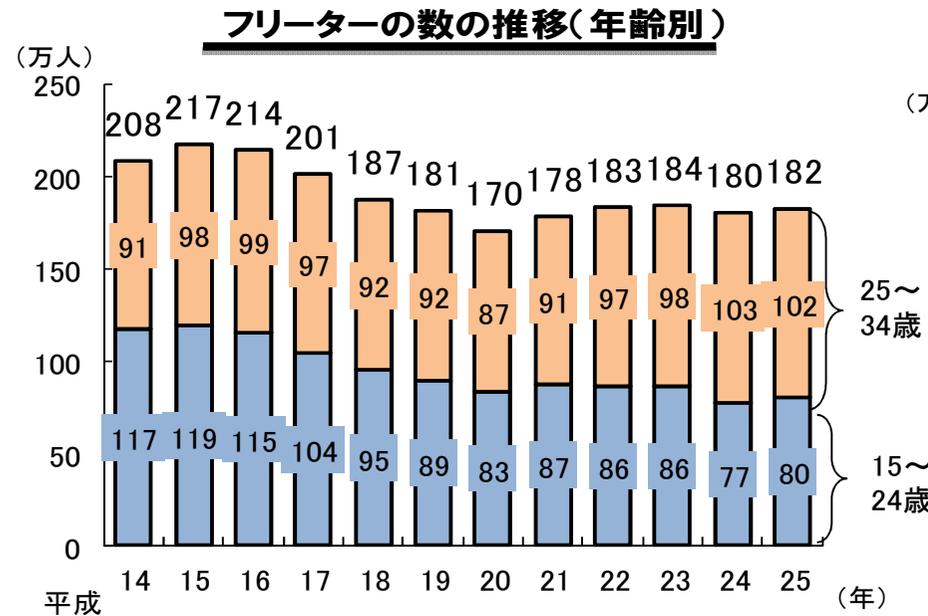
資料出所:総務省「就業構造基本調査」(平成24年)

(注) 雇用形態の区分は、勤め先での「呼称」によるもの。

「非正規雇用の労働者」はパート・アルバイト、派遣、契約社員、嘱託等をいう。

フリーター等の数の推移

- フリーター数は217万人(平成15年)をピークに5年連続で減少した後、3年連続で増加。平成25年は182万人と前年差2万人増。
- 35～54歳におけるパート・アルバイト及びその希望者は平成25年平均で91万人。前年差8万人以上の増加



資料出所:総務省統計局「労働力調査(詳細集計)」
 (注) フリーターの定義は、15～34歳で、男性は卒業生、女性は卒業生で未婚の者のうち、以下の者の合計。
 1 雇用者のうち「パート・アルバイト」の者
 2 完全失業者のうち探している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者
 3 非労働力人口で、家事も通学もしていない「その他」の者のうち、就業内定しておらず、希望する仕事の形態が「パート・アルバイト」の者

資料出所:総務省統計局「労働力調査(詳細集計)」
 (注) フリーターの定義の「15～34歳」を「35～54歳」に置き換えて集計。